

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年11月5日まで（2005年12月9日設定）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券およびJリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ60%、20%、20%を基本投資割合とします。
	好配当日本株 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	高金利高格付債券 マザーファンド	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	Jリート マザーファンド 2005	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	好配当日本株 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	高金利高格付債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	Jリート マザーファンド 2005	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式への投資および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益（評価益を含みます。）がある場合には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）



第148期（決算日：2018年6月5日）  
 第149期（決算日：2018年7月5日）  
 第150期（決算日：2018年8月6日）  
 第151期（決算日：2018年9月5日）  
 第152期（決算日：2018年10月5日）  
 第153期（決算日：2018年11月5日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）」は、去る11月5日に第153期の決算を行いましたので、法令に基づいて第148期～第153期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



#### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
124期(2016年6月6日)	8,903	15	△0.0	19.4	—	58.4	—	19.9	6,129	
125期(2016年7月5日)	8,590	15	△3.3	19.4	—	58.5	—	19.3	5,837	
126期(2016年8月5日)	8,509	15	△0.8	19.5	—	58.2	—	19.4	5,728	
127期(2016年9月5日)	8,743	15	2.9	20.0	—	58.6	—	19.0	5,818	
128期(2016年10月5日)	8,590	15	△1.6	19.7	—	58.3	—	19.2	5,655	
129期(2016年11月7日)	8,561	15	△0.2	19.4	—	58.4	—	19.4	5,525	
130期(2016年12月5日)	8,989	15	5.2	19.9	—	58.6	—	18.8	5,735	
131期(2017年1月5日)	9,242	15	3.0	19.9	—	58.0	—	19.2	5,773	
132期(2017年2月6日)	9,092	15	△1.5	19.8	—	58.3	—	19.5	5,584	
133期(2017年3月6日)	9,100	15	0.3	19.9	—	57.7	—	19.3	5,533	
134期(2017年4月5日)	8,872	15	△2.3	19.1	—	58.4	—	19.0	5,303	
135期(2017年5月8日)	9,018	15	1.8	19.9	—	58.0	—	19.5	5,320	
136期(2017年6月5日)	9,022	15	0.2	19.7	—	57.9	—	19.4	5,237	
137期(2017年7月5日)	9,129	15	1.4	20.0	—	58.9	—	17.4	5,248	
138期(2017年8月7日)	9,181	15	0.7	20.0	—	58.1	—	18.0	5,202	
139期(2017年9月5日)	9,059	15	△1.2	19.6	—	58.2	—	18.5	5,058	
140期(2017年10月5日)	9,234	15	2.1	19.8	—	57.9	—	19.0	5,088	
141期(2017年11月6日)	9,313	15	1.0	19.5	—	58.4	—	19.0	5,011	
142期(2017年12月5日)	9,287	15	△0.1	19.7	—	57.9	—	19.1	4,918	
143期(2018年1月5日)	9,542	15	2.9	20.1	—	57.7	—	19.0	4,985	
144期(2018年2月5日)	9,427	15	△1.0	19.7	—	57.6	—	19.4	4,908	
145期(2018年3月5日)	8,926	15	△5.2	19.4	—	57.9	—	19.3	4,624	
146期(2018年4月5日)	9,093	15	2.0	19.2	—	57.9	—	19.4	4,669	
147期(2018年5月7日)	9,141	15	0.7	19.7	—	57.2	—	19.6	4,671	
148期(2018年6月5日)	9,201	15	0.8	19.3	—	57.7	—	19.4	4,640	
149期(2018年7月5日)	9,059	15	△1.4	18.7	—	58.5	—	19.8	4,527	
150期(2018年8月6日)	9,130	15	0.9	19.7	—	57.8	—	19.6	4,548	
151期(2018年9月5日)	9,042	15	△0.8	19.6	—	58.3	—	19.6	4,478	
152期(2018年10月5日)	9,205	15	2.0	19.8	—	57.4	—	19.3	4,530	
153期(2018年11月5日)	9,027	15	△1.8	19.4	—	57.8	—	19.5	4,430	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、世界主要国の公社債、わが国の株式およびわが国の不動産投資信託への分散投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第148期	(期 首) 2018年5月7日	円	%	%	%	%	%	%
	5月末	9,141	—	19.7	—	57.2	—	19.6
	(期 末) 2018年6月5日	9,115	△0.3	19.1	—	58.0	—	19.6
第149期	(期 首) 2018年6月5日	9,216	0.8	19.3	—	57.7	—	19.4
	6月末	9,201	—	19.3	—	57.7	—	19.4
	(期 末) 2018年7月5日	9,113	△1.0	19.1	—	57.9	—	19.8
第150期	(期 首) 2018年7月5日	9,074	△1.4	18.7	—	58.5	—	19.8
	7月末	9,059	—	18.7	—	58.5	—	19.8
	(期 末) 2018年8月6日	9,192	1.5	20.0	—	57.7	—	19.4
第151期	(期 首) 2018年8月6日	9,145	0.9	19.7	—	57.8	—	19.6
	8月末	9,130	—	19.7	—	57.8	—	19.6
	(期 末) 2018年9月5日	9,119	△0.1	19.8	—	58.0	—	19.6
第152期	(期 首) 2018年9月5日	9,057	△0.8	19.6	—	58.3	—	19.6
	9月末	9,042	—	19.6	—	58.3	—	19.6
	(期 末) 2018年10月5日	9,300	2.9	20.1	—	57.2	—	19.4
第153期	(期 首) 2018年10月5日	9,220	2.0	19.8	—	57.4	—	19.3
	10月末	9,205	—	19.8	—	57.4	—	19.3
	(期 末) 2018年11月5日	9,013	△2.1	19.5	—	57.7	—	19.3
第153期	(期 首) 2018年11月5日	9,042	△1.8	19.4	—	57.8	—	19.5
	10月末	9,013	△2.1	19.5	—	57.7	—	19.3
	(期 末) 2018年11月5日	9,042	△1.8	19.4	—	57.8	—	19.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第148期～第153期：2018/5/8～2018/11/5）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



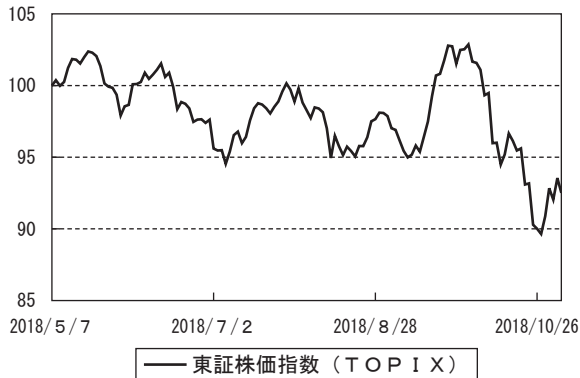
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	・米ドルやカナダドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・貿易摩擦の拡大、イタリアでの政治不安や新興国通貨安などが懸念され、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第148期～第153期：2018/5/8～2018/11/5）

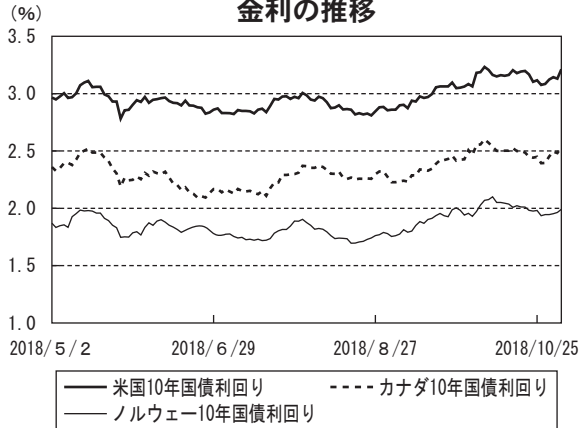
株式市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）

- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ◎国内株式市況

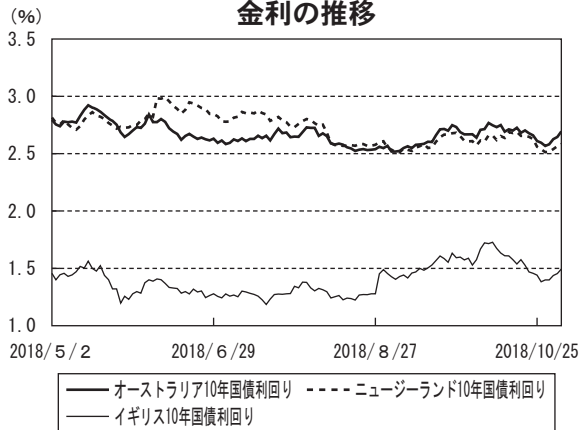
- ・当作成期首から2018年9月上旬にかけては、国内企業の2018年4－6月期決算や中国政府の景気対策への期待、堅調な米国経済指標などが下支えとなりましたが、貿易摩擦の拡大、イタリアでの政治不安や新興国通貨安などが懸念され、国内株式市況は下落しました。
- ・9月中旬から10月上旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。
- ・10月中旬から当作成期末にかけては、ムニューシン米財務長官が通商交渉において日本に対しても為替条項を求めると発言したことや米国株式市況の下落を起点とした世界的な株安が波及し、国内株式市況は下落しました。

## 金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

## 金利の推移

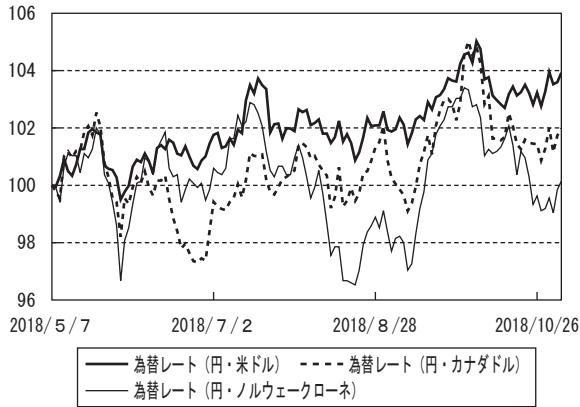


(注) 現地日付ベースで記載しております。

## ◎外国債券市況

- ・組入国の長期金利は米国・カナダ・ノルウェーでは上昇した一方、オーストラリア・ニュージーランド・英国では低下しました。米国やカナダでは、米連邦公開市場委員会（FOMC）とカナダ銀行（BOC）がそれぞれ複数回利上げを実施し、今後についても緩やかなペースでの利上げ方針を維持する姿勢が示されたことなどから、長期金利は上昇しました。また、ノルウェーでは2018年9月に政策金利が引き上げられたことなどから、長期金利は上昇しました。一方、英国では8月に政策金利が引き上げられたものの、欧州連合（EU）離脱に関する不透明感などから英国の長期金利は小幅低下しました。オーストラリアやニュージーランドでは、米中間の通商問題などを背景とした中国経済の減速懸念などから利上げ観測が後退し、長期金利は低下しました。

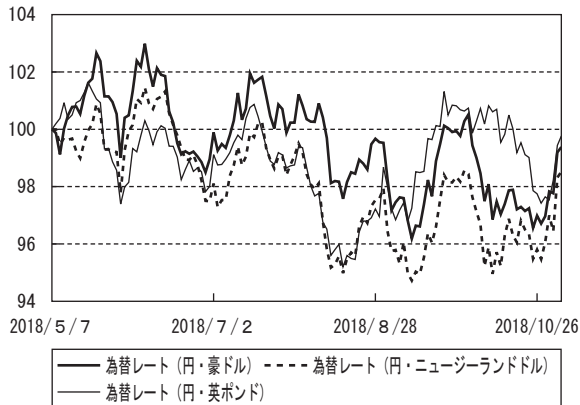
**為替市況の推移**  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・米ドル・カナダドルは対円で上昇した一方、ノルウェークローネ・英ポンドは対円でほぼ横ばい、豪ドル・ニュージーランドドルは対円で下落しました。投資国通貨は本邦との金利差に概ね連動する形で推移した結果、米ドル・カナダドルは対円で上昇した一方、ノルウェークローネ・英ポンドは対円でほぼ横ばい、豪ドル・ニュージーランドドルは対円で下落しました。

**為替市況の推移**  
(当作成期首を100として指数化)



## REIT市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



- ・東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

### ◎国内REIT市況

- ・当作成期首から2018年6月下旬にかけては、投資口需給において毎月分配型を中心とする投資信託などからの資金流出が継続する一方、相対的に高い配当利回りの水準に改めて注目した投資家からの資金流入が見られたことや、大手仲介会社調べによる東京都心5区のオフィス空室率低下と賃料の上昇傾向が継続したこともあり、上昇基調で推移しました。
- ・7月上旬以降から当作成期末にかけては、貿易摩擦問題に対する懸念が高まったことや米国の長期金利が上昇したことなどが影響し、上値の重い展開となりました。



## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）＞

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じた運用を行いました。  
その結果、基準価額の変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

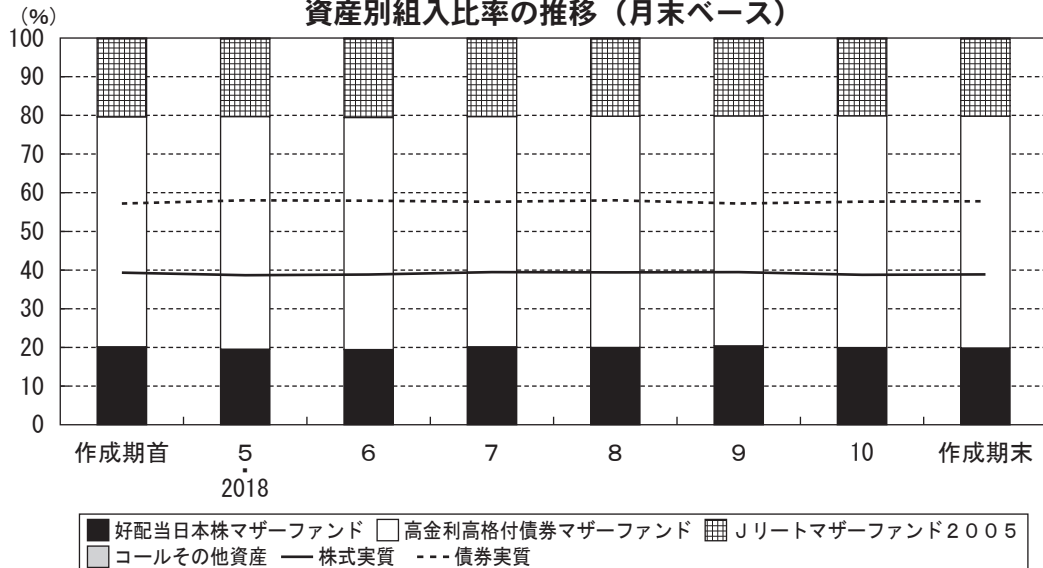
（内訳）

好配当日本株マザーファンド	△1.4%程度
高金利高格付債券マザーファンド	1.0%程度
Jリートマザーファンド2005	0.8%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

当作成期は、国内株式市況が下落したことにより基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

## 資産別組入比率の推移（月末ベース）



### 〈好配当日本株マザーファンド〉

基準価額は当作成期首に比べ7.2%の下落となりました。

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね75～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の株主還元拡大余地などを考慮し三菱商事など31銘柄を新規に組み入れました。また、業績見通しの引き下げが懸念される東京エレクトロンなど23銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

#### ◎新規組入銘柄

- ・三菱商事：堅調な業績と今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

#### ◎全株売却銘柄

- ・東京エレクトロン：大手半導体メーカーの設備投資延期などを背景とした業績見通しの引き下げが懸念されたことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

## （プラス要因）

## ◎銘柄

- ・出光興産：今後の株主還元強化を期待し、当作成期中に組み入れました。昭和シェル石油との経営統合や統合後の株主還元策の強化が発表されたことに加え、堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

## （マイナス要因）

## ◎銘柄

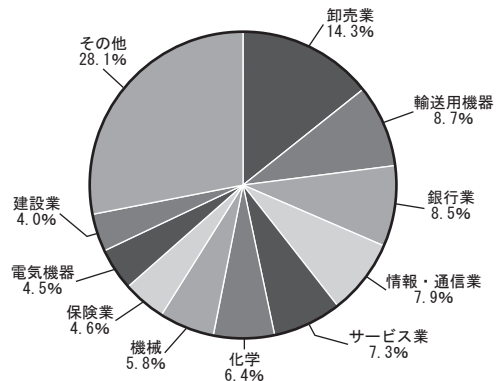
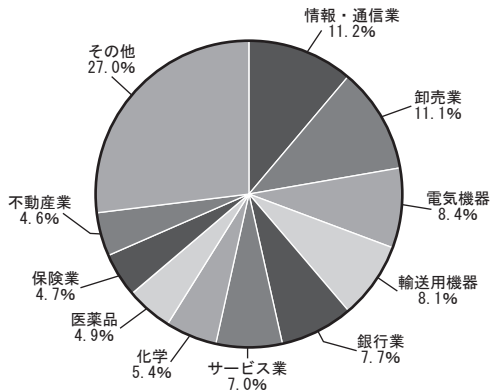
- ・住友金属鉱山：予想配当利回り水準の高さなどから、当作成期首より保有していました。非鉄金属市況が軟調に推移したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・KYB：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期中に組み入れました。免震・制振用オイルダンパーの検査工程などにおける不適切行為を発表したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

## （ご参考）

## 組入上位10業種

作成期首（2018年5月7日）

作成期末（2018年11月5日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

**<高金利高格付債券マザーファンド>**

基準価額は当作成期首に比べ1.6%の上昇となりました。

## ◎組入比率

当作成期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

## ◎組入状況

**<投資国>**

- ・当作成期を通じて、米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、ノルウェー、英国の6カ国での運用としました。

**<通貨>**

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、英ポンド）選定し、その中で利回りが高い米ドル、豪ドルなどに重点配分しました。

**<金利>**

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、米国やカナダの長期金利が上昇したものの、債券の利子収益を享受したことや米ドル・カナダドルなどが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

**利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）**

作成期首（2018年5月7日）

作成期末（2018年11月5日）

最終利回り	2.2%	➡	最終利回り	2.3%
直接利回り	3.5%		直接利回り	3.4%
デュレーション	6.7年		デュレーション	6.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## <Jリートマザーファンド2005>

基準価額は当作成期首に比べ4.1%の上昇となりました。

- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
- ・組入銘柄数は50銘柄程度で推移させました。
- ・主な売買動向については、保有物件の入れ替え等を評価してイオンリート投資法人のウェイトを引き上げたことや、相対的な割安度を勘案してケネディクス・オフィス投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

（プラス要因となった主な銘柄）

- ・日本ビルファンド投資法人：高品質な物件ポートフォリオを保有し、財務体質も安定的なことから当作成期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。
- ・大和証券オフィス投資法人：投資口が割安であることに加え、賃料の引き上げや物件取得により中期的に業績成長が見込めると判断し当作成期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。

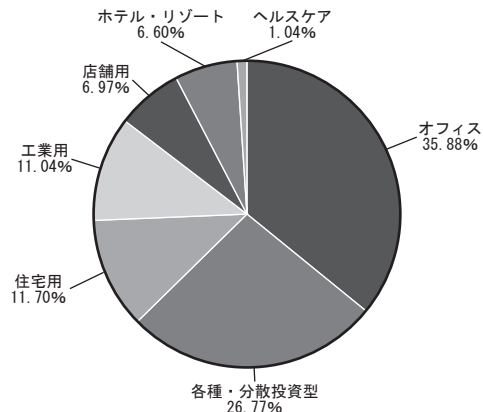
（マイナス要因となった主な銘柄）

- ・野村不動産マスターファンド投資法人：物件ポートフォリオが十分に分散されていることもあり、業績が安定的に推移している点を評価し当作成期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。

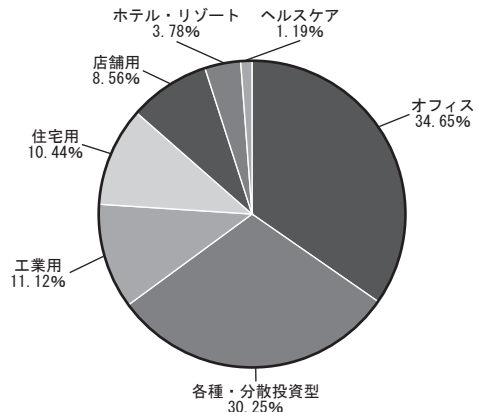
（ご参考）

### ファンド全体の用途別構成

2018年4月末



2018年10月末



- ・比率は不動産投資信託証券評価額に対する割合です。
- ・GICS（世界産業分類基準）に基づいて、弊社の分類で表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、世界主要国の公社債、わが国の株式およびわが国の不動産投資信託への分散投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2018年5月8日～ 2018年6月5日	2018年6月6日～ 2018年7月5日	2018年7月6日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月5日	2018年9月6日～ 2018年10月5日	2018年10月6日～ 2018年11月5日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.163%	0.165%	0.164%	0.166%	0.163%	0.166%
当期の収益	15	13	15	15	15	10
当期の収益以外	—	1	—	—	—	4
翌期繰越分配対象額	746	745	749	750	772	768

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### <三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、基本投資割合を維持します。

### <好配当日本株マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・今後の経済環境に関しては、貿易摩擦の問題が懸念されるものの、好調な米国経済や力強い日本企業の設備投資などが支えとなり、堅調に推移すると考えています。また、補正予算や消費税引き上げに向けた経済刺激策なども、追加的に国内景気を下支えすると見えています。為替に関しては、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

### <高金利高格付債券マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

（債券市況）

- ・米国では、FOMCが政策金利誘導目標の更なる引き上げを目指している一方で、長期的なインフレ期待の指標が落ち着いていることやトランプ政権の通商政策などに起因する先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。また、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。

（為替市況）

- ・米国の通商政策に関する不透明感や新興国経済の減速懸念などがリスク要因となるものの、先進国経済が堅調に推移する中、FOMCが緩やかなペースで利上げを継続する姿勢を示していることなどから、投資国通貨は対円で安定した推移になると考えます。

## ◎今後の運用方針

## ＜投資国＞

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

## ＜通貨＞

- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

## ＜金利＞

- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

## ＜Jリートマザーファンド2005＞

## ◎運用環境の見通し

- ・今後のJ-REIT市況については、堅調に推移するとみています。
- ・投資口の需給に関しては、引き続き毎月分配型を中心とした投資信託からの売りが上値を押さえる一方で、配当利回り面等での割安感から上場投資信託（ETF）への資金流入や海外投資家などからの買いが下値を支える展開となっています。しかし、日銀の金融緩和姿勢は当面維持されるとみられることに加えて、オフィス・ビル賃料の緩やかな上昇傾向などを背景にREIT各社の業績は総じて堅調に推移しているため、中期的には徐々に下値を切り上げていくと考えます。

## ◎今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向等、REIT各社の業績の先行きについて特に注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制等にも着目していく方針です。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年5月8日～2018年11月5日)

項 目	第148期～第153期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.291)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.269)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.015)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.625	
作成期中の平均基準価額は、9,127円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年5月8日～2018年11月5日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第148期～第153期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	754	1,137	108,759	165,043
好配当日本株マザーファンド	38,976	66,200	35,259	64,551
Jリートマザーファンド2005	389	897	42,104	94,961

## ○株式売買比率

(2018年5月8日～2018年11月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第148期～第153期	
	好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,099,549千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,054,058千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年5月8日～2018年11月5日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;好配当日本株マザーファンド&gt;

区 分	第148期～第153期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 488	百万円 39	% 8.0	百万円 611	百万円 75	% 12.3

平均保有割合 84.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;高金利高格付債券マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

## ＜Ｊリートマザーファンド２００５＞

区 分	第148期～第153期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 145	百万円 21	% 14.5	百万円 215	百万円 43	% 20.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜好配当日本株マザーファンド＞

種 類	第148期～第153期		
	買 付 額	売 付 額	第153期末保有額
株式	百万円 7	百万円 12	百万円 28

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## ＜Ｊリートマザーファンド２００５＞

種 類	第148期～第153期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 5	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第148期～第153期
売買委託手数料総額 (A)	949千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	12.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2018年11月5日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第147期末	第153期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	1,843,930	1,735,925	2,655,965
好配当日本株マザーファンド	518,454	522,171	880,015
Jリートマザーファンド2005	427,116	385,400	886,421

## ○投資信託財産の構成

(2018年11月5日現在)

項 目	第153期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利高格付債券マザーファンド	2,655,965	59.8
好配当日本株マザーファンド	880,015	19.8
Jリートマザーファンド2005	886,421	20.0
コール・ローン等、その他	20,091	0.4
投資信託財産総額	4,442,492	100.0

(注) 高金利高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,646,114千円）の投資信託財産総額（2,663,560千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.23円	1 カナダドル=86.41円	1 イギリスポンド=147.18円	1 ノルウェークローネ=13.54円
1 オーストラリアドル=81.51円	1 ニュージーランドドル=75.37円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2018年6月5日現在	2018年7月5日現在	2018年8月6日現在	2018年9月5日現在	2018年10月5日現在	2018年11月5日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,658,931,432	4,544,171,378	4,562,613,300	4,489,975,473	4,542,525,073	4,442,492,861
コール・ローン等	12,648,234	12,770,394	13,058,456	12,631,722	13,018,425	12,433,593
高金利高格付債券マザーファンド(評価額)	2,790,125,292	2,739,978,446	2,717,624,125	2,685,630,034	2,706,816,849	2,655,965,502
好配当日本株マザーファンド(評価額)	915,664,272	852,565,117	904,417,696	884,502,269	916,060,775	880,015,950
Jリートマザーファンド2005(評価額)	926,399,095	925,902,248	917,489,420	899,318,110	899,013,361	886,421,835
未収入金	14,094,539	12,955,173	10,023,603	7,893,338	7,615,663	7,655,981
(B) 負債	18,149,136	16,890,941	14,519,154	11,850,752	11,815,133	11,866,439
未払収益分配金	7,565,328	7,496,488	7,472,157	7,429,166	7,382,861	7,362,279
未払解約金	6,172,549	4,894,749	2,252,859	—	—	—
未払信託報酬	4,394,461	4,482,576	4,775,884	4,404,757	4,415,409	4,487,025
未払利息	30	26	27	19	13	14
その他未払費用	16,768	17,102	18,227	16,810	16,850	17,121
(C) 純資産総額(A-B)	4,640,782,296	4,527,280,437	4,548,094,146	4,478,124,721	4,530,709,940	4,430,626,422
元本	5,043,552,250	4,997,658,745	4,981,438,048	4,952,777,966	4,921,907,988	4,908,186,026
次期繰越損益金	△ 402,769,954	△ 470,378,308	△ 433,343,902	△ 474,653,245	△ 391,198,048	△ 477,559,604
(D) 受益権総口数	5,043,552,250口	4,997,658,745口	4,981,438,048口	4,952,777,966口	4,921,907,988口	4,908,186,026口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,201円	9,059円	9,130円	9,042円	9,205円	9,027円

## ○損益の状況

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2018年5月8日～ 2018年6月5日	2018年6月6日～ 2018年7月5日	2018年7月6日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月5日	2018年9月6日～ 2018年10月5日	2018年10月6日～ 2018年11月5日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 531	△ 666	△ 665	△ 479	△ 482	△ 576
受取利息	—	—	1	6	6	—
支払利息	△ 531	△ 666	△ 666	△ 485	△ 488	△ 576
(B) 有価証券売買損益	42,558,173	△ 59,257,050	47,774,088	△ 31,951,056	92,312,278	△ 75,584,456
売買益	45,249,405	18,397,946	48,084,147	175,078	92,706,693	7,717,746
売買損	△ 2,691,232	△ 77,654,996	△ 310,059	△ 32,126,134	△ 394,415	△ 83,302,202
(C) 信託報酬等	△ 4,411,229	△ 4,499,678	△ 4,794,111	△ 4,421,567	△ 4,432,259	△ 4,504,146
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,146,413	△ 63,757,394	42,979,312	△ 36,373,102	87,879,537	△ 80,089,178
(E) 前期繰越損益金	△352,351,127	△318,570,948	△388,431,594	△350,781,904	△391,988,971	△310,524,526
(F) 追加信託差損益金	△ 80,999,912	△ 80,553,478	△ 80,419,463	△ 80,069,073	△ 79,705,753	△ 79,583,621
(配当等相当額)	( 83,794,527)	( 83,281,850)	( 83,111,128)	( 82,728,174)	( 82,315,559)	( 82,186,982)
(売買損益相当額)	(△164,794,439)	(△163,835,328)	(△163,530,591)	(△162,797,247)	(△162,021,312)	(△161,770,603)
(G) 計(D+E+F)	△395,204,626	△462,881,820	△425,871,745	△467,224,079	△383,815,187	△470,197,325
(H) 収益分配金	△ 7,565,328	△ 7,496,488	△ 7,472,157	△ 7,429,166	△ 7,382,861	△ 7,362,279
次期繰越損益金(G+H)	△402,769,954	△470,378,308	△433,343,902	△474,653,245	△391,198,048	△477,559,604
追加信託差損益金	△ 80,999,912	△ 80,553,478	△ 80,419,463	△ 80,069,073	△ 79,705,753	△ 79,583,621
(配当等相当額)	( 83,797,681)	( 83,286,523)	( 83,114,200)	( 82,731,751)	( 82,321,535)	( 82,189,697)
(売買損益相当額)	(△164,797,593)	(△163,840,001)	(△163,533,663)	(△162,800,824)	(△162,027,288)	(△161,773,318)
分配準備積立金	292,679,369	289,106,163	290,329,749	289,094,710	297,848,589	294,891,413
繰越損益金	△614,449,411	△678,930,993	△643,254,188	△683,678,882	△609,340,884	△692,867,396

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①作成期首（前作成期末）元本額 5,110,307,798円

  作成期中追加設定元本額 12,426,203円

  作成期中一部解約元本額 214,547,975円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9027円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は477,559,604円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年5月8日～ 2018年6月5日	2018年6月6日～ 2018年7月5日	2018年7月6日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月5日	2018年9月6日～ 2018年10月5日	2018年10月6日～ 2018年11月5日
費用控除後の配当等収益額	9,936,993円	6,833,154円	9,729,007円	7,956,667円	18,038,128円	5,330,479円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	83,797,681円	83,286,523円	83,114,200円	82,731,751円	82,321,535円	82,189,697円
分配準備積立金額	290,307,704円	289,769,497円	288,072,899円	288,567,209円	287,193,322円	296,923,213円
当ファンドの分配対象収益額	384,042,378円	379,889,174円	380,916,106円	379,255,627円	387,552,985円	384,443,389円
1万口当たり収益分配対象額	761円	760円	764円	765円	787円	783円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	7,565,328円	7,496,488円	7,472,157円	7,429,166円	7,382,861円	7,362,279円

## ○分配金のお知らせ

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
1万円当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## 好配当日本株マザーファンド

## 《第13期》決算日2018年11月5日

[計算期間：2017年11月7日～2018年11月5日]

「好配当日本株マザーファンド」は、11月5日に第13期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2014年11月5日)	12,435		17.8	95.8	—	1,860
10期(2015年11月5日)	14,723		18.4	97.7	—	2,024
11期(2016年11月7日)	13,139	△10.8		97.6	—	1,651
12期(2017年11月6日)	17,786		35.4	97.4	—	1,349
13期(2018年11月5日)	16,853	△5.2		97.6	—	1,038

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				式 率
(期 首) 2017年11月 6 日	円 17,786	% —	% 97.4	% —
11月末	17,840	0.3	98.6	—
12月末	18,532	4.2	98.8	—
2018年1月末	18,815	5.8	99.2	—
2月末	18,155	2.1	98.9	—
3月末	17,533	△1.4	97.8	—
4月末	18,153	2.1	97.8	—
5月末	17,808	0.1	97.6	—
6月末	17,563	△1.3	98.1	—
7月末	17,961	1.0	99.4	—
8月末	17,769	△0.1	99.0	—
9月末	18,639	4.8	98.2	—
10月末	16,893	△5.0	97.6	—
(期 末) 2018年11月 5 日	16,853	△5.2	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

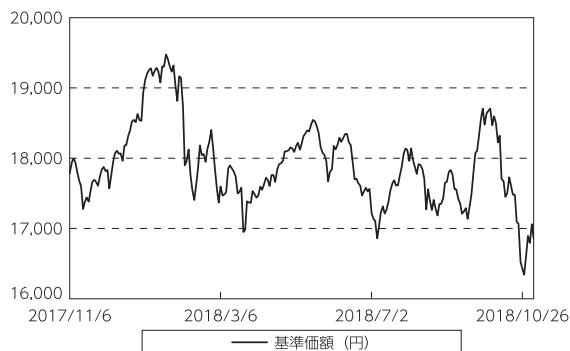
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、衆院選の与党勝利による安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことに加え、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・1月下旬から10月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算や自民党総裁選における安倍首相の再選などで上昇する局面もあったものの、貿易摩擦の拡大、欧州における政治不安や新興国通貨安などが懸念され、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・10月中旬から期末にかけては、ムニューシン米財務長官が通商交渉において日本に対しても為替条項を求めると発言したことや米国株式市況の下落を起点とした世界的な株安が波及し、国内株式市況は下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね70～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の株主還元拡大余地などを考慮し三菱商事など41銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業など31銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・三菱商事：堅調な業績と今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・武田薬品工業：大型買収検討の報道を受け、財務体質の悪化などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・出光興産：今後の株主還元強化を期待し、期中に組み入れました。昭和シェル石油との経営統合や統合後の株主還元策の強化が発表されたことに加え、堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していましたが、半導体製造装置市場の成長鈍化懸念から、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・K Y B：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期中に組み入れました。免震・制振用オイルダンパーの検査工程などにおける不適切行為を発表したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・今後の経済環境に関しては、貿易摩擦の問題が懸念されるものの、好調な米国経済や力強い日本企業の設備投資などが支えとなり、堅調に推移すると考えています。また、補正予算や消費税引き上げに向けた経済刺激策なども、追加的に国内景気を下支えすると見ています。為替に関しては、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

## ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年11月7日～2018年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 28 (28)	% 0.159 (0.159)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	28	0.159	
期中の平均基準価額は、17,905円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月7日～2018年11月5日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 605 (△ 5)	千円 1,152,741 ( )	千株 891	千円 1,371,864

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証 券 — (11,100)	千円 — (—)	証 券 11,100	千円 2,626

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株主割当および権利行使等による増減分です。

## ○株式売買比率

(2017年11月7日～2018年11月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,524,606千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,150,180千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月7日～2018年11月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,152	百万円 139	% 12.1	百万円 1,371	百万円 262	% 19.1

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 49	百万円 28

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,854千円
うち利害関係人への支払額 (B)	297千円
(B) / (A)	16.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2018年11月5日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>				
ミライト・ホールディングス	—	4.6	—	7,594
西松建設	3.8	—	—	—
奥村組	4.4	—	—	—
熊谷組	3.8	—	—	—
大東建託	1	—	—	—
大和ハウス工業	4.7	—	—	—
ライト工業	—	6.9	10,122	—
協和エクシオ	8	2.7	7,676	—
新興ブランテック	9.7	13.4	14,967	—
<b>食料品 (1.0%)</b>				
かどや製油	—	1.7	9,945	—
<b>化学 (6.4%)</b>				
デンカ	1.8	2.2	8,184	—
三菱ケミカルホールディングス	22.3	10.8	9,842	—
アイカ工業	—	3.9	13,065	—
太陽ホールディングス	3.7	—	—	—
東洋インキSCホールディングス	18	—	—	—
ファンケル	3.8	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	3.1	9,610	—
有沢製作所	—	10.7	10,025	—
バルカー	4.9	5.5	14,481	—
<b>医薬品 (2.4%)</b>				
武田薬品工業	6.2	—	—	—
田辺三菱製薬	10.5	—	—	—
エーザイ	3.4	—	—	—
沢井製薬	—	2.6	14,924	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	3.6	9,147	—
<b>石油・石炭製品 (3.8%)</b>				
昭和シェル石油	—	6.8	14,409	—
出光興産	—	4.8	24,144	—
JXTGホールディングス	55.2	—	—	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
ブリヂストン	2.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
ニチアス	—	3.5	8,648	—
<b>鉄鋼 (2.2%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	7.7	16,628	—
日本冶金工業	—	17.1	5,283	—
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	53.4	—	—	—
住友金属鉱山	6.1	4.3	15,901	—
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
トーカロ	—	5.7	5,158	—
信和	—	9.6	10,012	—
<b>機械 (5.8%)</b>				
やまびこ	—	7.7	9,717	—
小松製作所	—	6.8	21,311	—
マックス	4.3	3.4	5,225	—
セガサミーホールディングス	—	5.7	9,165	—
ツバキ・ナカシマ	8.2	4.1	8,351	—
スター精密	6.7	3.2	5,164	—
<b>電気機器 (4.4%)</b>				
マブチモーター	—	2.5	10,200	—
I D E C	8.2	4.5	11,011	—
MC J	—	10.7	9,758	—
ローム	2.1	—	—	—
新光電気工業	—	5.9	4,843	—
キヤノン	8.1	2.9	9,387	—
東京エレクトロン	2.4	—	—	—
<b>輸送用機器 (8.7%)</b>				
トヨタ紡織	—	3.1	5,821	—
日産自動車	22.9	—	—	—
トヨタ自動車	9.5	7.3	47,406	—
アイシン精機	—	2.1	8,988	—
SUBARU	1.9	8.9	25,769	—
<b>精密機器 (—%)</b>				
ニプロ	15.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他製品 (0.5%)</b>				
宝印刷	—	2.7	4,846	
リントック	2.4	—	—	
<b>電気・ガス業 (2.1%)</b>				
東北電力	—	14.8	20,942	
<b>陸運業 (1.0%)</b>				
センコーグループホールディングス	8	12.1	10,406	
<b>空運業 (1.1%)</b>				
日本航空	—	2.8	11,163	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.7%)</b>				
住友倉庫	—	5.2	6,900	
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>				
NECネットエスアイ	—	3.1	7,737	
コーエーテックモホールディングス	8.5	5.7	10,408	
SRAホールディングス	—	3.4	10,489	
トレンドマイクロ	3.5	1.6	10,624	
ネットワンシステムズ	10.4	—	—	
日本電信電話	—	4.3	18,167	
沖縄セルラー電話	1.2	1.1	4,257	
NTTドコモ	14.7	7.5	18,761	
<b>卸売業 (14.3%)</b>				
エレマテック	—	4.3	10,096	
TOKAIホールディングス	21.6	24.8	23,386	
コマダホールディングス	3.5	3.5	7,875	
伊藤忠商事	17	11.5	23,230	
兼松	13.3	5.3	7,621	
山善	5.3	—	—	
住友商事	—	11.5	19,693	
三菱商事	—	9.5	29,820	
阪和興業	4.8	2.5	9,212	
稲畑産業	4.1	—	—	
日鉄住金物産	2.4	—	—	
オートバックスセブン	3.6	4.1	7,273	
因幡電機産業	0.7	1.4	6,524	
<b>小売業 (1.5%)</b>				
エディオン	2.3	—	—	
スシローグローバルホールディングス	2	—	—	
VTホールディングス	8.3	11.6	5,486	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	6.4	—	—	
ヤマダ電機	—	19	10,032	
<b>銀行業 (8.5%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	72.1	30.9	20,817	
りそなホールディングス	21.4	34.3	20,772	
三井住友フィナンシャルグループ	11.4	10.2	44,951	
みずほフィナンシャルグループ	196.8	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (2.0%)</b>				
SBIホールディングス	—	6.4	19,968	
<b>保険業 (4.6%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	14.6	11.3	30,001	
東京海上ホールディングス	4.5	3	16,266	
T&Dホールディングス	11.6	—	—	
<b>その他金融業 (2.9%)</b>				
日本証券金融	—	16.6	10,673	
イオンフィナンシャルサービス	5.5	4.8	10,656	
日立キャピタル	—	2.7	7,689	
オリックス	11.4	—	—	
<b>不動産業 (3.1%)</b>				
野村不動産ホールディングス	2.8	4.4	9,468	
サムティ	4	—	—	
フージャースホールディングス	6.2	8.4	5,594	
パーク24	2.5	3.4	9,832	
フジ住宅	8	7.7	6,637	
<b>サービス業 (7.2%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	3.4	2.5	5,272	
アルプス技研	—	3.7	8,269	
リソー教育	7.3	11.7	14,589	
ベルシステム24ホールディングス	5.6	1.8	2,761	
ソラスト	5.8	—	—	
三協フロンテア	—	3.1	11,082	
丹青社	4.9	14.5	16,486	
メイテック	—	2.1	9,954	
学究社	—	3	5,097	
合 計	株 数・金 額	861	569	1,013,693
	銘柄数<比率>	71	81	<97.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,013,693	% 97.6
コール・ローン等、その他	24,944	2.4
投資信託財産総額	1,038,637	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,038,637,223
コール・ローン等	12,797,923
株式(評価額)	1,013,693,250
未収配当金	12,146,050
(B) 負債	15
未払利息	15
(C) 純資産総額(A-B)	1,038,637,208
元本	616,280,186
次期繰越損益金	422,357,022
(D) 受益権総口数	616,280,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,853円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 758,536,502円  
 期中追加設定元本額 50,871,770円  
 期中一部解約元本額 193,128,086円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6853円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型)	522,171,691円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	14,069,662円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	80,038,833円
合計	616,280,186円

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年11月7日～2018年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,399,397
受取配当金	33,383,950
受取利息	41
その他収益金	21,958
支払利息	△ 6,552
(B) 有価証券売買損益	△ 77,989,567
売買益	101,762,739
売買損	△179,752,306
(C) 当期損益金(A+B)	△ 44,590,170
(D) 前期繰越損益金	590,568,406
(E) 追加信託差損益金	36,487,388
(F) 解約差損益金	△160,108,602
(G) 計(C+D+E+F)	422,357,022
次期繰越損益金(G)	422,357,022

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 高金利高格付債券マザーファンド

### 《第13期》決算日2018年11月5日

[計算期間：2017年11月7日～2018年11月5日]

「高金利高格付債券マザーファンド」は、11月5日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付）以上である国とします。投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。組入公社債の格付は、ダブルAマイナス格相当を下限とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。公社債の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率			
9期(2014年11月5日)	15,792	15.4%	97.5%	—%	5,499 百万円
10期(2015年11月5日)	15,560	△1.5	97.1	—	4,329
11期(2016年11月7日)	14,209	△8.7	97.0	—	3,324
12期(2017年11月6日)	15,728	10.7	97.2	—	3,010
13期(2018年11月5日)	15,300	△2.7	96.4	—	2,656

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰	落			
(期 首) 2017年11月 6 日	円 15,728		% —		% 97.2	% —
11月末	15,404		△2.1		92.5	—
12月末	15,806		0.5		96.4	—
2018年1月末	15,552		△1.1		96.2	—
2月末	15,034		△4.4		96.4	—
3月末	15,002		△4.6		96.1	—
4月末	15,121		△3.9		96.0	—
5月末	15,088		△4.1		96.5	—
6月末	15,105		△4.0		96.6	—
7月末	15,244		△3.1		96.8	—
8月末	15,169		△3.6		97.1	—
9月末	15,405		△2.1		96.2	—
10月末	15,241		△3.1		96.2	—
(期 末) 2018年11月 5 日	15,300		△2.7		96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎外国債券市況

・組入国の長期金利はニュージーランドを除き上昇しました。期首から2018年2月にかけては、米国の税制改正の成立を背景とした景気拡大期待などから組入国の長期金利は上昇基調で推移したものの、3月末にかけては、米国の保護主義的な通商政策などが世界経済の減速要因として捉えられ、長期金利は低下に転じました。その後、期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）とカナダ銀行（BOC）がそれぞれ複数回利上げを実施した一方、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が必要に応じて政策金利を引き下げる可能性を示唆したことなどから、投資国の長期金利は米国とカナダとノルウェーでは上昇、オーストラリアと英国では概ね横ばい、ニュージーランドでは低下しました。結果、期を通じてみると、組入国の長期金利はニュージーランドを除き上昇しました。

## ◎為替市況

・全ての組入通貨（豪ドル・米ドル・カナダドル・ニュージーランドドル・ノルウェークローネ・英ポンド）は対円で下落しました。2018年1月から3月にかけて、グローバルな資本市場の変動性の高まりや米国のトランプ政権の保護主義的な通商政策を背景としたリスク回避の姿勢などから、投資国通貨は対円で下落しました。その後は、米ドルとカナダドルは金利上昇による本邦との金利差拡大などから対円で上昇に転じた一方、ノルウェークローネと英ポンドは概ね横ばいで推移、豪ドルとニュージーランドドルは中国経済の減速懸念などから緩やかな下落基調で推移しました。結果、期を通じてみると、全ての投資国通貨が対円で下落して終わりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎組入比率

・期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

## ◎組入状況

## (投資国)

・期を通じて、米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、ノルウェー、英国の6カ国での運用としました。

## (通貨)

・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、英ポンド）選定し、その中で利回りが高い米ドル、豪ドルなどに重点配分しました。

## (金利)

・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、債券の利子収益を享受したものの、豪ドルやニュージーランドドルなどが対円で下落したことや米国やカナダの長期金利が上昇したことなどから、基準価額は下落しました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

## (債券市況)

・米国では、FOMCが政策金利誘導目標の更なる引き上げを目指している一方で、長期的なインフレ期待の指標が落ち着いていることやトランプ政権の通商政策などに起因する先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。また、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。

## (為替市況)

・米国の通商政策に関する不透明感や新興国経済の減速懸念などがリスク要因となるものの、先進国経済が堅調に推移する中、FOMCが緩やかなペースで利上げを継続する姿勢を示していることなどから、投資国通貨は対円で安定した推移になると考えます。

## ◎今後の運用方針

## (投資国)

・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

## (通貨)

・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

## (金利)

・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年11月7日～2018年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	4	0.025	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(4)	(0.025)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、15,269円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月7日～2018年11月5日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 2,523	千アメリカドル 1,115 (1,050)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 1,825	千カナダドル 625 (1,400)
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 601	千イギリスポンド 912
国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 3,014	千ノルウェークローネ 4,731
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,282	千オーストラリアドル 708
		特殊債券	970	1,898
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,733	千ニュージーランドドル 3,044 ( 100)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月7日～2018年11月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	346	—	—	612	18	2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年11月5日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,230	千アメリカドル 4,469	千円 506,061	% 19.1	% —	% 8.8	% 8.1	% 2.1
カナダ	千カナダドル 4,450	千カナダドル 4,980	430,348	16.2	—	8.2	4.4	3.6
イギリス	千イギリスポンド 1,600	千イギリスポンド 2,231	328,450	12.4	—	12.1	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 24,500	千ノルウェークローネ 24,837	336,295	12.7	—	6.9	5.8	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 5,350	千オーストラリアドル 6,316	514,890	19.4	—	16.8	1.3	1.2
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 5,400	千ニュージーランドドル 5,903	444,949	16.8	—	7.1	9.6	—
合 計	—	—	2,560,995	96.4	—	59.9	29.6	6.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.875 T-NOTE 190515	0.875	500	495	56,130	2019/5/15	
	1.5 T-NOTE 260815	1.5	400	354	40,129	2026/8/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	680	669	75,853	2024/2/15	
	3.625 T-NOTE 210215	3.625	800	811	91,939	2021/2/15	
	4.5 T-BOND 380515	4.5	800	932	105,558	2038/5/15	
	5.5 T-BOND 280815	5.5	100	119	13,485	2028/8/15	
	6.25 T-BOND 230815	6.25	950	1,085	122,964	2023/8/15	
小 計					506,061		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	0.5 CAN GOVT 190201	0.5	1,100	1,096	94,755	2019/2/1	
	0.5 CAN GOVT 220301	0.5	400	375	32,482	2022/3/1	
	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	600	558	48,255	2026/6/1	
	4 CAN GOVT 410601	4.0	900	1,116	96,458	2041/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	650	841	72,754	2029/6/1	
	8 CAN GOVT 230601	8.0	800	991	85,643	2023/6/1	
	小 計					430,348	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.5 GILT 260722	1.5	100	101	14,938	2026/7/22	
	1.75 GILT 220907	1.75	50	51	7,574	2022/9/7	
	4.25 GILT 320607	4.25	200	262	38,662	2032/6/7	
	4.25 GILT 360307	4.25	250	341	50,225	2036/3/7	
	4.25 GILT 461207	4.25	600	903	132,965	2046/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	400	571	84,084	2028/12/7	
	小 計					328,450	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	10,500	10,493	142,082	2025/3/13	
	1.75 NORWE GOVT 270217	1.75	3,000	2,963	40,119	2027/2/17	
	2 NORWE GOVT 230524	2.0	7,000	7,132	96,576	2023/5/24	
	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,248	57,517	2021/5/25	
小 計					336,295		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	700	835	68,090	2033/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	750	870	70,947	2027/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	400	436	35,552	2021/5/15	
特殊債券	3.5 NEWSWALES 190320	3.5	400	402	32,800	2019/3/20	
	5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	2,200	2,554	208,199	2024/7/22	
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	900	1,218	99,300	2033/3/14	
小 計					514,890		
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	1,000	1,031	77,708	2025/4/15	
	2.75 NZ GOVT 370415	2.75	800	783	59,052	2037/4/15	
	4.5 NZ GOVT 270415	4.5	600	694	52,344	2027/4/15	
	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	1,900	2,181	164,424	2023/4/15	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券 6 NZ GOVT 210515	6.0	1,100	1,212	91,419	2021/5/15
小 計				444,949	
合 計				2,560,995	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,560,995	% 96.1
コール・ローン等、その他	102,565	3.9
投資信託財産総額	2,663,560	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（2,646,114千円）の投資信託財産総額（2,663,560千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.23円	1 カナダドル=86.41円	1 イギリスポンド=147.18円	1 ノルウェークローネ=13.54円
1 オーストラリアドル=81.51円	1 ニュージーランドドル=75.37円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,663,560,902
コール・ローン等	75,924,940
公社債(評価額)	2,560,995,874
未収利息	25,776,608
前払費用	863,480
(B) 負債	7,541,267
未払解約金	7,541,247
未払利息	20
(C) 純資産総額(A-B)	2,656,019,635
元本	1,735,925,165
次期繰越損益金	920,094,470
(D) 受益権総口数	1,735,925,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,300円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,914,040,595円  
 期中追加設定元本額 18,635,605円  
 期中一部解約元本額 196,751,035円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5300円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 1,735,925,165円

## [お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年11月7日～2018年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,130,191
受取利息	95,137,946
支払利息	△ 7,755
(B) 有価証券売買損益	△ 177,801,554
売買益	8,037,636
売買損	△ 185,839,190
(C) 保管費用等	△ 701,839
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 83,373,202
(E) 前期繰越損益金	1,096,275,738
(F) 追加信託差損益金	10,369,952
(G) 解約差損益金	△ 103,178,018
(H) 計(D+E+F+G)	920,094,470
次期繰越損益金(H)	920,094,470

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## Jリートマザーファンド2005

### 《第13期》決算日2018年11月5日

[計算期間：2017年11月7日～2018年11月5日]

「Jリートマザーファンド2005」は、11月5日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行います。銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
9期(2014年11月5日)	19,302		21.6	97.2	1,826
10期(2015年11月5日)	20,612		6.8	96.8	1,446
11期(2016年11月7日)	20,936		1.6	98.4	1,091
12期(2017年11月6日)	20,195	△	3.5	96.2	987
13期(2018年11月5日)	23,000		13.9	97.5	886

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
	(期 首)		円		%		%
	2017年11月6日		20,195		—		96.2
	11月末		20,907		3.5		96.2
	12月末		21,000		4.0		96.3
	2018年1月末		22,064		9.3		96.9
	2月末		21,630		7.1		96.7
	3月末		21,500		6.5		96.9
	4月末		22,060		9.2		97.0
	5月末		22,176		9.8		97.5
	6月末		22,664		12.2		97.1
	7月末		22,807		12.9		96.6
	8月末		22,775		12.8		97.8
	9月末		23,160		14.7		97.5
	10月末		22,823		13.0		97.0
	(期 末)						
	2018年11月5日		23,000		13.9		97.5

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内REIT市況

- ・期首から2018年6月下旬にかけては、投資口需給において毎月分配型を中心とする投資信託などからの資金流出が継続する一方、相対的に高い配当利回りの水準に改めて注目した投資家からの資金流入が見られたことや、大手仲介会社調べによる東京都心5区のオフィス空室率低下と賃料の上昇傾向が継続したこともあり、上昇基調で推移しました。
- ・7月上旬以降から期末にかけては、貿易摩擦問題に対する懸念が高まったことや米国の長期金利が上昇したことなどが影響し、上値の重い展開となりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
  - ・定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率(PBR)等の分析を行いました。
  - ・組入銘柄数は50銘柄程度で推移させました。
  - ・主な売買動向については、合併による規模拡大やバリュエーションの割安さを評価し積水ハウス・リート投資法人のウェイトを引き上げたことや、相対的な割安度などを勘案して日本プロロジスリート投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

(プラス要因となった主な銘柄)

- ・日本ビルファンド投資法人：高品質な物件ポートフォリオを保有し、財務体質も安定的なことから期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。
- ・大和証券オフィス投資法人：投資口が割安であることに加え、賃料の引き上げや物件取得により中期的に業績成長が見込めると判断し期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。

(マイナス要因となった主な銘柄)

- ・大和ハウスリート投資法人：安定的な成長実績と大型銘柄の中での割安度を評価し期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後のJ-REIT市況については、堅調に推移するとみています。
- ・投資口の需給に関しては、引き続き毎月分配型を中心とした投資信託からの売りが上値を押さえる一方で、配当利回り面等での割安感から上場投資信託(ETF)への資金流入や海外投資家などからの買いが下値を支える展開となっています。しかし、日銀の金融緩和姿勢は当面維持されるとみられることに加えて、オフィス・ビル賃料の緩やかな上昇傾向などを背景にREIT各社の業績は総じて堅調に推移しているため、中期的には徐々に下値を切り上げていくと考えます。

◎今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向等、REIT各社の業績の先行きについて特に注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制等にも着目していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月7日～2018年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 14 (14)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.065	
期中の平均基準価額は、21,980円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月7日～2018年11月5日)

## 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
	日本アコモデーションファンド投資法人		—		—	0.023		10,983	
	MCUBS MidCity投資法人		0.04		3,399	0.025		2,048	
			( 0.14)		( —)				
	森ヒルズリート投資法人		0.073		9,967	0.07		9,744	
	産業ファンド投資法人		—		—	0.08		16,995	
			( 0.105)		( —)				
	アドバンス・レジデンス投資法人		0.014		3,988	—		—	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.061		16,301	0.06		10,042	
			( 0.08)		( —)				
	アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.01		4,669	0.028		13,294	
	GLP投資法人		0.01		1,176	0.055		6,679	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.015		3,607	0.02		5,169	
			( 0.002)		( 466)				
国	日本プロロジスリート投資法人		—		—	0.198		47,469	
	星野リゾート・リート投資法人		0.027		15,346	0.02		11,306	
	On eリート投資法人		—		—	0.06		15,073	
	イオンリート投資法人		0.149		18,500	—		—	
	ヒューリックリート投資法人		—		—	0.02		3,223	
	日本リート投資法人		0.019		6,332	0.04		13,336	
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		0.046		1,377	0.7		10,492	
			( 0.84)		( —)				
	積水ハウス・リート投資法人		0.26		21,300	—		—	
			( 0.155)		( 8,270)				
	ケネディクス商業リート投資法人		0.006		1,476	—		—	
	ヘルスケア&メディカル投資法人		0.11		11,646	0.02		2,262	
	野村不動産マスターファンド投資法人		0.052		7,765	—		—	
内	いちごホテルリート投資法人		—		—	0.013		1,623	
	ラサールロジポート投資法人		0.032		3,523	0.01		1,031	
	スターアジア不動産投資法人		0.03		3,242	0.03		3,165	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		—		—	0.058		20,605	
	大江戸温泉リート投資法人		—		—	0.053		4,729	
	さくら総合リート投資法人		—		—	0.099		9,705	
	投資法人みらい		—		—	0.061		11,466	
	森トラスト・ホテルリート投資法人		0.01		1,498	0.095		13,927	
	三菱地所物流リート投資法人		0.02		5,373	—		—	
	CREロジスティクスファンド投資法人		0.025		2,758	0.025		2,797	
	ザイマックス・リート投資法人		0.055		6,084	0.005		574	
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.03		2,798	0.02		1,913	
	日本ビルファンド投資法人		0.021		11,920	0.015		9,459	
	ジャパンリアルエステイト投資法人		0.041		22,677	0.015		8,717	

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国                      内	日本リートファンド投資法人	0.038	7,946	0.09	18,267
	オリックス不動産投資法人	0.006	1,003	0.01	1,759
	日本プライムリアルティ投資法人	0.047	18,156	—	—
	プレミア投資法人	0.096	10,632	0.01	1,173
	東急リアル・エステート投資法人	0.07	10,771	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.076	13,179	—	—
		( 0.09)	( —)		
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.041	6,846
	森トラスト総合リート投資法人	—	—	0.112	18,266
	インヴィンシブル投資法人	—	—	0.303	14,472
	フロンティア不動産投資法人	0.015	6,621	0.031	13,826
	平和不動産リート投資法人	0.034	3,428	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.07	15,325	0.013	2,759
	福岡リート投資法人	—	—	0.094	16,247
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.039	26,480
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	0.047	5,733	—	—
		(△ 0.07)	(△ 8,270)		
	いちごオフィスリート投資法人	0.007	574	0.05	4,046
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.069	42,282
	阪急阪神リート投資法人	0.02	2,731	0.082	10,978
スタートアップリート投資法人	—	—	0.035	5,687	
大和ハウスリート投資法人	0.08	20,988	0.009	2,440	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	0.249	20,211	
日本賃貸住宅投資法人	0.047	3,776	0.08	7,118	
ジャパンエクセレント投資法人	0.04	5,817	0.048	6,720	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	0.002	466	—	—	
	(△ 0.002)	(△ 466)			
合 計	1	313,887	3	487,427	
	( 1)	( —)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月7日～2018年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 313	百万円 54	17.3	百万円 487	百万円 102	20.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 20

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	610千円
うち利害関係人への支払額 (B)	117千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年11月5日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.053	0.03	15,480		1.7
MCUBS MidCity投資法人	0.035	0.19	16,435		1.9
森ヒルズリート投資法人	0.047	0.05	6,920		0.8
産業ファンド投資法人	0.055	0.08	9,016		1.0
アドバンス・レジデンス投資法人	0.086	0.1	29,050		3.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.039	0.12	20,388		2.3
アクティブア・プロパティーズ投資法人	0.068	0.05	23,625		2.7
GLP投資法人	0.245	0.2	22,700		2.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.053	0.05	13,535		1.5
日本プロロジスリート投資法人	0.328	0.13	30,121		3.4
星野リゾート・リート投資法人	0.003	0.01	5,310		0.6
On eリート投資法人	0.06	—	—		—
イオンリート投資法人	0.001	0.15	18,675		2.1
ヒューリックリート投資法人	0.08	0.06	9,804		1.1
日本リート投資法人	0.061	0.04	14,760		1.7
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.114	0.3	4,869		0.5
積水ハウス・リート投資法人	0.005	0.42	29,694		3.3
ケネディクス商業リート投資法人	0.004	0.01	2,386		0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	0.09	10,170		1.1
野村不動産マスターファンド投資法人	0.208	0.26	38,246		4.3
いちごホテルリート投資法人	0.013	—	—		—
ラサールロジポート投資法人	0.068	0.09	9,540		1.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.063	0.005	1,675		0.2
大江戸温泉リート投資法人	0.053	—	—		—
さくら総合リート投資法人	0.099	—	—		—
投資法人みらい	0.061	—	—		—
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.085	—	—		—
三菱地所物流リート投資法人	—	0.02	5,048		0.6
ザイマックス・リート投資法人	—	0.05	5,690		0.6
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	0.01	941		0.1
日本ビルファンド投資法人	0.099	0.105	68,880		7.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.079	0.105	61,425		6.9
日本リテールファンド投資法人	0.252	0.2	42,000		4.7
オリックス不動産投資法人	0.244	0.24	42,216		4.8
日本プライムリアルティ投資法人	0.013	0.06	24,210		2.7
プレミアム投資法人	0.004	0.09	10,845		1.2
東急リアル・エステート投資法人	—	0.07	11,130		1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.014	0.18	20,430		2.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.301	0.26	44,954		5.1
森トラスト総合リート投資法人	0.117	0.005	810		0.1
インヴィンシブル投資法人	0.503	0.2	9,290		1.0
フロンティア不動産投資法人	0.051	0.035	15,470		1.7
平和不動産リート投資法人	0.046	0.08	8,840		1.0

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.023	0.08	18,288	2.1
福岡リート投資法人	0.104	0.01	1,673	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0.074	0.035	25,025	2.8
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	0.023	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	0.173	0.13	12,207	1.4
大和証券オフィス投資法人	0.104	0.035	24,220	2.7
阪急阪神リート投資法人	0.072	0.01	1,415	0.2
スターツプロシード投資法人	0.035	—	—	—
大和ハウスリート投資法人	0.069	0.14	35,070	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.469	0.22	17,666	2.0
日本賃貸住宅投資法人	0.153	0.12	10,680	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	0.098	0.09	13,365	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額	5	864,187	
	銘 柄 数 < 比 率 >	50	47	< 97.5% >

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、アクティブ・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、三菱地所物流リート投資法人、ザイマックス・リート投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2018年7月31日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)(阪急阪神リート投資法人は、2018年9月1日付で阪急リート投資法人より商号変更しています。)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	864,187	96.6
コール・ローン等、その他	30,027	3.4
投資信託財産総額	894,214	100.0



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	894,214,384
コール・ローン等	17,794,002
投資証券(評価額)	864,187,500
未収入金	3,985,027
未収配当金	8,247,855
(B) 負債	7,799,362
未払金	7,684,608
未払解約金	114,734
未払利息	20
(C) 純資産総額(A-B)	886,415,022
元本	385,400,798
次期繰越損益金	501,014,224
(D) 受益権総口数	385,400,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 489,177,740円  
 期中追加設定元本額 604,840円  
 期中一部解約元本額 104,381,782円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3000円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 385,400,798円

[お 知 ら せ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)
- ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(特化型に分類)とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2018年8月7日)

○損益の状況 (2017年11月7日～2018年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,168,681
受取配当金	37,952,371
受取利息	81
その他収益金	228,029
支払利息	△ 11,800
(B) 有価証券売買損益	87,814,033
売買益	93,300,084
売買損	△ 5,486,051
(C) 当期損益金(A+B)	125,982,714
(D) 前期繰越損益金	498,718,587
(E) 追加信託差損益金	732,306
(F) 解約差損益金	△124,419,383
(G) 計(C+D+E+F)	501,014,224
次期繰越損益金(G)	501,014,224

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。